

事務事業名 高額介護サービス費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：804

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020301-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			介護サービスの自己負担額が月の上限額を超えた被保険者に対して申請書を送付し、申請書受理の後、高額介護サービス費として支給する。 1度提出すれば、以後の該当月に自動的に支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者のサービス給付にかかる自己負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
高額介護サービス費支給額		千円	178,428	166,596	165,070	170,000			140,000
5. コスト									
事業費		計	千円	178,428	166,596	178,429	164,466		
		国	千円	44,607	41,649	35,270	31,803		
		県	千円	22,303	20,825	25,868	23,844		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	48,175	44,981	48,168	44,399		
一般	千円	63,343	59,141	69,123	64,420				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	181,640	169,764	181,520	164,466			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度の介護保険法創設により、介護サービス利用の1割の負担が高額になった場合に所得に応じて支給し、被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						